

## 木造住宅耐震助成（建替え）提出書類チェックリスト

### 【はじめに】

- 1. 区の承認前に契約行為を行うと助成の対象外となります。  
（仮契約や事前の代金支払い等も契約行為に含まれますのでご注意ください。）
- 2. 建替え後は耐火建築物又は準耐火建築物等にする必要があります。  
（省令準耐火建築物等は助成の対象外となります。）
- 3. 建替え後（新築）は省エネ基準に適合する必要があります。
- 4. 申請した年度の1月末日までに交付申請書を提出してください。

### 【解体工事及び新築工事の契約前】承認申請

事業の完了が翌年度になる場合は第1号様式、事業の完了が今年度になる場合は第7号様式を提出してください。

- 1. 木造住宅耐震助成複数年度事業（全体設計）承認申請書（第1号様式）  
木造住宅耐震助成承認申請書（第7号様式）
- 2. 解体工事及び新築工事の工程表（年度ごとの出来高が分かるもの、契約から引渡しまで記載したもの）
- 3. 解体工事及び新築工事の見積書の写し
- 4. 耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と診断された場合、Iw値を1.0以上に向上させる補強案の検討計算書及び補強箇所を示した各階平面図、補強工事費用が分かる書類（概算見積書）  
※区の耐震診断士派遣を受けている場合は不要です。
- 5. 助成対象建築物の写真（外観・内観2枚ずつ） ※撮影日入り
- 6. 助成対象建築物の所有者・建築時期が確認できる書類の写し  
次のア～ウの内、いずれか1つの写しを提出してください。
  - ア. 既存建築物の登記事項証明書の写し（インターネット版は不可）
  - イ. 固定資産税・都市計画税納税通知書と課税明細書の写し
  - ウ. 土地・家屋名寄帳の閲覧による書類の写し
- 7. 申請者が以下のいずれかに該当する場合、必要となる書類
  - 【助成対象建築物が共同所有の場合】
    - ①共同所有者が誰か分かる書類（6.の書類で共同所有者が分かれば不要）
    - ②同意書（代表所有者に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
  - 【助成対象建築物所有者の親族が申請する場合】
    - ①所有者と申請者の関係が分かる書類の写し（戸籍謄本など）
    - ②同意書（所有者が申請者に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
  - 【助成対象建築物の所有者が死亡していて、親族が申請する場合】
    - ①所有者が死亡した旨が分かる書類の写し（除籍謄本など）
    - ②相続人が分かる書類の写し（遺産分割協議書、又は相続の分かる戸籍謄本すべて）
    - ③同意書（相続人全員が申請者に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
- 8. 法人全部事項証明書の写し（申請者が法人の場合）
- 9. その他区長が必要と認める書類

### 【工事契約後】着手届（必要書類が揃い次第、速やかに提出してください）

- 1. 木造住宅耐震助成着手届（第15号様式）
- 2. 解体工事及び新築工事の工程表（年度ごとの出来高が分かるもの、契約から引渡しまで記載したもの）
- 3. 解体工事及び新築工事の請負契約書の写し
- 4. 解体工事及び新築工事の見積書の写し
- 5. 建築確認済証、建築確認申請書の写し（一～六面、案内図、配置図、各階平面、立面、断面、矩計）
- 6. 省エネ基準に適合していることが確認できる書類  
建替え後の床面積が300㎡未満の場合、省エネ基準への適合性に関する説明書の写し  
建替え後の床面積が300㎡以上の場合、省エネ計画届出書の写し及び設計住宅性能評価書の写し等  
省エネ適合判定通知書の写し及び設計住宅性能評価書の写し等

裏ページへ続く

**【承認申請の第1号様式による申請をした年度末】助成金交付申請（1年度目）**

- 1. 木造住宅耐震助成金交付申請書（第17号様式）
- 2. 解体工事及び新築工事の領収書等の写し（当該年度の助成対象経費が確認できる書類の写し）  
※原本も持参
- 3. 工事中の写真（当該年度の工事進捗が確認できるもの） ※撮影日入り
- 4. 木造住宅耐震助成金請求書（第20号様式） ※日付は、持ち込み時に確認してください。
- 5. 消費税仕入税額控除確認書（申請者が法人の場合）
- 6. その他区長が必要と認める書類

**【工事完了後】助成金交付申請**

- 1. 木造住宅耐震助成金交付申請書（第17号様式）
- 2. 解体工事及び新築工事の領収書等の写し ※原本も持参
- 3. 増減表（契約書と領収書の額が違う場合は、領収書に合う請求書や見積り書等）
- 4. 工事中及び工事完了後の写真（解体中、解体完了、基礎配筋、上棟時、完成時の外観・内観各2枚程度）  
※撮影日入り
- 5. 完了検査済証の写し
- 6. 新しい建築物の登記事項証明書の写し（インターネット版は不可）
- 7. 木造住宅耐震助成金請求書（第20号様式） ※日付は、持ち込み時に確認してください。
- 8. 消費税仕入税額控除確認書（申請者が法人の場合）
- 9. その他区長が必要と認める書類

## 木造住宅耐震助成複数年度事業(全体設計)承認申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申請者	〒 _____
	住所
	(フリガナ) 氏名
	電話

葛飾区木造住宅耐震助成要綱に基づく助成の承認を受けたいので、同要綱第7条の規定により関係書類を添えて、以下のとおり申請します。

助成金の種類	1 補強設計・耐震改修 2 耐震改修 3 建替え 4 除却
所有者氏名 (建物名称)	※既存の建物所有者を記入してください。  ( )
申請者からみた 所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建物住所 (地名地番)	葛飾区 _____ 丁目 _____ 番 _____ 号 ( _____ 丁目 _____ )
建築時期	※既存の建物築年月を記入してください。  年 月
着手日 (契約予定日)	年 月 日
完了日 (工事完了予定日)	年 月 日
計画内容	(補強設計・耐震改修、耐震改修) <input type="checkbox"/> 上層構造評点1.0以上に耐震改修工事をします。 (建替え) <input type="checkbox"/> 準耐火建築物等又は耐火建築物等に建替えます。 <input type="checkbox"/> 建替え後の建築物を省エネ基準に適合させます。

区職員記入欄

耐震診断台帳番号		受付印
Iw値(構造評点)		
延べ面積	m <sup>2</sup>	
前面道路幅員	m	
耐震改修工事概算見積額	円	
助成対象となる経費(見積額)	円	
年度ごとの出来高率	1年度目 ____%    2年度目 ____%	

(注意) 太枠線内をご記入ください。



## 木造住宅耐震助成着手届

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

葛飾区木造住宅耐震助成要綱第14条に基づき、着手届を提出します。

助 成 金 の 種 類	1 補強設計・耐震改修	3 建替え			
	2 耐震改修	4 除却			
建 物 住 所 (地 名 地 番)	葛飾区	丁目	番 号		
	(	丁目	)		
助 成 対 象 承 認 番 号	年	月	日		
		葛都建第	号		
工 事 請 負 事 業 者	事業者名・氏名				
	所在地				
	連絡先				
受 付 欄	課 長	事 務 係 長	主 管 係 長	係 員	備 考

区職員記入欄

交付予定金額 ※①②のいずれか低い額に③の補助率を 乗じた額かつ上限額 _____, 000円	, 000円	受 付 印
①助成対象となる経費	円	
②耐震改修工事概算見積額 ※建替え又は除却のみ	円	
③助成金補助率 ※該当するものに○	1/2          2/3	
中間検査の有無 ※該当するものに○ ※補強設計・耐震改修又は耐震改修のみ	有 (2階以下)	無 (3階以上・型式認証)
区内事業所等の有無 ※該当するものに○ ※補強設計・耐震改修又は耐震改修のみ	有 (区内事業者)	無 (区外事業者)
上記、「無 (区外事業者)」の場合 区長が認める者の申請書の有無 ※該当するものに○ ※補強設計・耐震改修又は耐震改修のみ	有	無

(注意) 太枠線内をご記入ください。

# 木造住宅耐震助成金交付申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申請者	〒 _____
	住所
	(フリガナ) 氏名
	電話

年 月 日付け 葛都建第 \_\_\_\_\_ 号で助成の承認があった以下の建築物について、葛飾区木造住宅耐震助成要綱に基づく助成金の交付を受けたいので、同要綱第16条の規定により関係書類を添えて以下のとおり申請します。

助成金の種類	1 補強設計・耐震改修 2 耐震改修 3 建替え 4 除却
所有者氏名 (建物名称)	※建替えの場合は、建替え後の建物所有者を記入してください。 ( )
申請者からみた 所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建物住所 (地名地番)	※建替えの場合は、建替え後の家屋の所在を記入してください。 葛飾区 _____ 丁目 _____ 番 _____ 号 ( _____ 丁目 _____ )
助成金交付年度	_____ 年度
交付申請額	¥ _____

## 区職員記入欄

本申請は、単年度事業・複数年度事業(全体設計) \_\_\_\_\_ 年度目の申請であることを確認しました。

全体の助成金交付額 ※①②のいずれか低い額に③の補助率を乗じた額かつ上限額 _____, 000円	_____ , 000円	受付印
①助成対象となる経費	_____ 円	
②耐震改修工事概算見積額 ※建替え・除却のみ	_____ 円	
③助成金補助率 ※該当するものに○	1/2      2/3	
年度ごとの出来高率 ※複数年度事業(全体設計)のみ	1年度目 _____%    2年度目 _____%    年度目 _____%	
今年度の助成金交付額 ※複数年度事業は「全体の助成金交付額」に「年度ごとの出来高率」を乗じた額とする。	_____ , 000円	(既交付額) _____ 円

(注意) 太枠線内をご記入ください。

# 木造住宅耐震助成金請求書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____ 住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

年 月 日付け 葛 \_\_\_\_\_号で交付の  
決定通知があった助成金について、葛飾区木造住宅耐震助成要綱第18条第1項に基づき、以下  
のとおり請求します。

## 1 請求金額

¥ _____
---------

\*金額は、アラビア数字を使用してください。

## 2 支払金口座振替

振 込 口 座	
振 込 先 金 融 機 関	銀行・信用金庫 信用組合・農協
店 名	本店 ・ 支店
口 座 番 号	口 座 種 別 普通 ・ 当座
口座名義人 (カタカナで 記入)	

- ※ 申請者の振込口座をご記入ください。
- ※ 金融機関・店名・口座種別は該当のものを○で囲んでください。
- ※ 口座名義人のお名前は、カタカナでご記入ください。
- ※ ゆうちょ銀行の方は、店名は3ケタの漢数字の支店番号をご記入ください。

(注意)太枠線内をご記入ください。

# 木造住宅耐震助成金交付申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申請者	〒 _____
	住所
	(フリガナ) 氏名
	電話

年 月 日付け 葛都建第 \_\_\_\_\_ 号で助成の承認があった以下の建築物について、葛飾区木造住宅耐震助成要綱に基づく助成金の交付を受けたいので、同要綱第16条の規定により関係書類を添えて以下のとおり申請します。

助成金の種類	1 補強設計・耐震改修 2 耐震改修 3 建替え 4 除却
所有者氏名 (建物名称)	※建替えの場合は、建替え後の建物所有者を記入してください。 ( )
申請者からみた 所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建物住所 (地名地番)	※建替えの場合は、建替え後の家屋の所在を記入してください。 葛飾区 _____ 丁目 _____ 番 _____ 号 ( _____ 丁目 _____ )
助成金交付年度	_____ 年度
交付申請額	¥ _____ -

## 区職員記入欄

本申請は、単年度事業・複数年度事業(全体設計) \_\_\_\_\_ 年度目の申請であることを確認しました。

全体の助成金交付額 ※①②のいずれか低い額に③の補助率を 乗じた額かつ上限額 _____, 000円	_____ , 000円	受付印
①助成対象となる経費	_____ 円	
②耐震改修工事概算見積額 ※建替え・除却のみ	_____ 円	
③助成金補助率 ※該当するものに○	1/2      2/3	
年度ごとの出来高率 ※複数年度事業(全体設計)のみ	1年度目 _____%    2年度目 _____%    年度目 _____%	
今年度の助成金交付額 ※複数年度事業は「全体の助成金交付額」に 「年度ごとの出来高率」を乗じた額とする。	_____ , 000円	(既交付額) _____ 円

(注意) 太枠線内をご記入ください。

# 木造住宅耐震助成金請求書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申請者	〒 _____
	住所
	(フリガナ) 氏名
	電話

年 月 日付け 葛 \_\_\_\_\_ 号で交付の  
決定通知があった助成金について、葛飾区木造住宅耐震助成要綱第18条第1項に基づき、以下のとおり請求します。

## 1 請求金額

¥ _____
---------

\*金額は、アラビア数字を使用してください。

## 2 支払金口座振替

振込口座	
振込み先 金融機関	銀行・信用金庫 信用組合・農協
店名	本店 ・ 支店
口座番号	口座種別 普通 ・ 当座
口座名義人 (カタカナで 記入)	

- ※ 申請者の振込口座をご記入ください。
- ※ 金融機関・店名・口座種別は該当のものを○で囲んでください。
- ※ 口座名義人のお名前は、カタカナでご記入ください。
- ※ ゆうちょ銀行の方は、店名は3ケタの漢数字の支店番号をご記入ください。

(注意)太枠線内をご記入ください。